

広域防災部会

連携テーマ	これまでの取組(平成30年度)	今後の取組(令和元年度)
<p>大規模広域的災害発生時の連携と調整等WG (広島県・山口県・岡山県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関西広域連合との間で、災害時相互応援協定の運用に関する実施要領を作成(H30.5.9施行) ・関西広域連合との協定に基づく情報の交換(双方の共有情報の交換) <p>※島根県西部を震源とする地震(H30.4.9)及び平成30年7月豪雨災害、相次ぐ台風の発生により、担当課長会議等を相次ぎ中止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月豪雨災害時の対応等を踏まえた中四国ブロックの支援・受援マニュアルの検証及び見直し ・平成30年7月豪雨災害の検証結果の共有 ・広域物資拠点の相互利用条件(拠点選定、運用方法等)の整理 ・関西広域連合との協定に基づく情報交換の継続
<p>防災訓練・人材育成WG (鳥取県・広島県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中国5県共同防災訓練の実施方法などを協議(H30.6.22) ・平成30年度中国5県共同防災訓練(図上訓練)の実施(H30.11.22) ・各県が実施する防災訓練への参観(5、6月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度中国5県共同防災訓練の実施 ・関西広域連合の図上訓練への参加 ・各県訓練、研修への相互参観、参加 ・危機管理担当職員の長期的な人材育成の方向性の検討
<p>原子力災害を想定した連携と調整等WG (島根県)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原子力発電所の状況及び原子力防災に関する取組状況等についての情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・島根原発の状況、原子力防災に関する取組状況及び島根地域原子力防災協議会に関する情報の提供 ・情報共有体制の継続

平成30年7月豪雨災害の検証状況について

	主なテーマ(課題)	検証状況又は検証結果	今後の方向性(主な対策)
鳥取県	(検証項目) ・避難率の向上 ・避難情報や防災気象情報などの情報のあり方 ・要配慮者の避難 ・ダム放流の安全・避難対策	平成30年12月 検証報告 ・避難に関する住民意識の醸成 ・自助・共助・公助一体の避難体制構築 ・避難情報の住民理解の促進 ・安全・安心な避難所の開設 ・ダム放流の安全・避難対策	・要配慮者避難支援体制の構築 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定 など ・安全・安心で過ごせる避難所の開設 市町村による避難所資機材の購入補助 など ・ダム放流の安全・避難対策 ダム下流の浸水想定区域図作成 関係機関等との連携確保 など
島根県	(検証項目) ・避難情報、避難行動 ・情報収集員の活動強化 ・今後に向けて	・住民の避難行動に繋がる取組の強化 →アンケートの実施 ・情報収集員の活動内容の明確化	・平時からの防災に関する知識や関心を高めること でいっそうの避難行動に繋げる。 ・県民に広く伝わりやすい情報伝達の手法について検討する。 ・情報収集員活動マニュアルの活用
岡山県	(検証項目) ・県・災害対策本部の対応 ・市町村対応 ・ハザード、自然状況とその対応 ・避難情報、避難行動 ・県管理河川の被災対応 など	平成31年3月20日 検証報告 ・県災害対策本部の機能充実 ・市町村との連携強化 ・河川管理等の取組強化 ・自助・共助の取組促進	・県の初動体制と市町村支援(公助) リエゾン(情報連絡員)派遣体制の構築 など ・河川管理等の取組強化(公助) 重要水防箇所の総点検 など ・地域防災力の強化(自助・共助) 地区防災計画等の作成支援 など
広島県	(検証項目) ・避難行動等に関する研究 ・初動・応急対応に関する検証	・研究については、昨年度実施した面接調査を踏まえ、平成31年4月に郵送調査を実施 ・本検証結果で整理した取組の進捗状況を取りまとめ	・調査・研究の結果を踏まえ対応を検討。結果については、知事会等で共有予定 ・今後も継続して各主体の取組状況をフォローアップ
山口県	(検証項目) ・災害時の情報伝達のあり方 ・住民の避難行動を促すための方策	平成31年3月26日 検証報告 ・土砂災害関連情報の精度向上など ・住民が主体となった避難促進体制の構築など	・土砂災害関連情報の精度向上 地区別危険度一覧等の提供、土砂災害警戒情報の発表基準の見直し ・住民主体の避難体制構築 住民避難行動促進本部を設置し、地域における自発的な率先避難・呼びかけ避難体制づくりを促進